

他機関との連携

提言書＋ 7/10 意見

市の政策課題に取り組むため、多様な政策主体との連携が重要です。国、県及び他の自治体との連携や政策課題を共有する市民、事業者及び教育研究機関などとの多様な連携に取り組むことに努めます。

条文素案

- ・ 解決という言葉を入れて、何を目指すのかをわかりやすくする。
- ・ 羅列感の解消を目指す。2 項に分けては。

解説

- ・ 市民活動団体を多様な民間団体、市民の団体とする。

条文（案）

（多様な団体等との連携）

第 17 条 市は、政策課題の解決を目指した取り組みを効果的に進めるため、国、県及び他の自治体など公共団体との連携に努めなければならない。

第 18 条 市は、政策課題の解決のために、課題を共有する市民や事業者及び多様な団体との協力による取り組みに努めなければならない。

【解説】

第 17 条、第 18 条は、多様な団体等との連携について規定したものです。

政策課題の多くは、市単独では解決が困難です。2000 年分権改革では国と自治体は「対等・協力」の関係にあるとされましたが、国、県、また他の自治体と連携し、課題解決の取り組みを効果的に進める必要があります。また、市民と様々な団体、事業者また教育研究機関などは、政策課題に共に取り組む自治のパートナーであり、課題を共有する人々や団体との協力は、政策課題の解決には不可欠です。